

平成22年度上期多摩商工会議所景況アンケート調査

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成22年7月2日～平成22年7月29日

◇調査事業所 調査数 193社 有効回答数 128社(66.3%)

製造業14社・建設業33社・不動産業7社・サービス業31社・卸売業2社
飲食業8社・小売業28社・運輸業5社 以上128社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成22年1月～6月期の状況について、平成21年1月～6月期と比較して調査した。

②平成22年1月～6月と比較して、平成22年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

平成20年11月に実施した景況調査から今回で3回目の実施となるが、今回の調査で平成22年1月～6月期の状況を平成21年1月～6月期と比較したところ、業種によっては若干ではあるが緩やかな回復の兆しが見られた。「売上」については、「減少」傾向が強いなか、「増加」した事業所が若干ではあるがでてきている。業界の景気動向をみると製造業、サービス業、運輸業で好転の兆しが見られた。「好調なアジア向け輸出、設備投資需要の回復等により、景気は回復軌道に乗っている」(電子部品製造)等、外需主導の景気回復がみられた。また、「エコカー補助金等の影響により業績の回復に繋がっている」(自動車販売)など一部個人消費が持ち直す動きがみられた。しかしながら、全体で見ると現在の重要な経営課題として「売上・受注の減少」がトップで、次いで「利益の減少」、「経費節減」、「資金繰り」の順となっており、依然として厳しい経営を強いられている。先行き不透明感が強い状況では、国内での設備投資や個人消費は依然として低迷で今後の景気動向が懸念される。